

本校のN I E 実践

～社会の変化に対応し生きぬく力を身につける試み～

宮崎県立妻高等学校

教諭 井手 誠

1 はじめに～本校 2 年目の N I E 教育

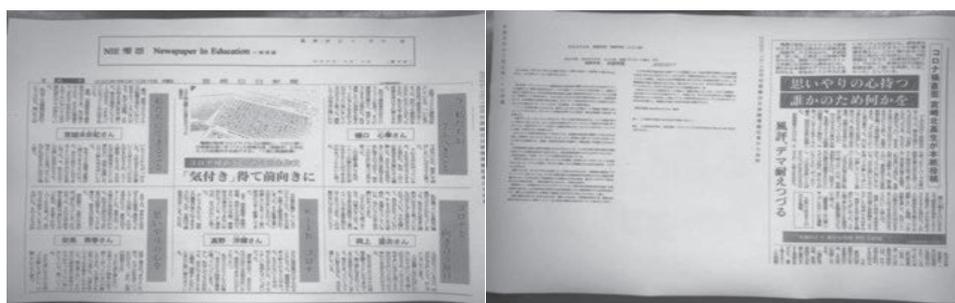
本校は、2019年度と2020年度の2年間、日本新聞協会よりN I E 実践指定校の認定を受け、N I E 実践に取り組んできた。本校では、新聞を活用する目的を、Society5.0 社会への移行、A I 活用によるイノベーションが進行する社会の変化に対応し生きぬく力を身につけることであると定義して、N I E 実践に取り組んできた。本校にとってコロナ禍の2020年度は、西都商業高校との統合により開設された新・宮崎県立妻高等学校の完成年度であり、普通科文理科学コース1クラス、普通科3クラス、情報ビジネスフロンティア科2クラス、福祉科1クラスの1学年合計7クラス、学校全体で22クラス全校生徒767名【2020年4月10日現在】の県内有数の大規模校となった。進路は、国公立大学、私立大学、短期大学、高等看護専門学校、各種専門学校、就職など多様である。多様性に富む本校生徒の実態を踏まえ、いかなるN I E を展開することができるか、2019年度1年間の取り組みを踏まえながら、2020年度の取り組みを進めてきた。

2 本校の具体的な取り組み

本校の具体的な取り組みは、以下のとおりである。

① 朝の10分間読書における取り組み

N I E 通信を発行し、全校一斉に読ませる。



← N I E 通信

② 新聞に親しむ取り組み

全22クラスを対象に新聞各紙に親しむ機会を保障する【2学期】

③ 各教科・各学年・進路指導における新聞活用の取り組み

3 各教科の新聞活用実践について～地歴公民科・商業科

① 商業科のN I E 実践（商業科 馬場政賢 先生）

情報ビジネスフロンティア科1年生で、新聞を活用した授業を実施した。このクラスは、商業科目の専門知識を学ぶ学科で、私自身が担任をするクラスでもある。日頃からコミュニケーションがとれており、質問や問題提議など活発に意見が出るクラスでもある。

今回の授業は、専門教科の基礎的科目である『ビジネス基礎』の第4章企業活動と基礎という単元で実施した。この単元では、企業とは何か？企業は、どのようにして資金を集めてビジネスを行うか？という内容の単元で、その中に、企業の合併・買収の話題があった。そこで、2020年に起こった、宮崎市内の橋百貨店がドン・キホーテに買収されたというニュースがあった。そのニュースを活用し、宮崎日日新聞の記事を使って、生徒に具体的な事例をあげ、授業を展開した。さらに、話題を膨らませ、MEGE ドンキの開業、さらには、宮崎駅周辺のアミュプラザの開業と、経済効果がもたらす、地域活性化についても生徒に考えさせるいい機会ができた。生徒達にも身近な話題で、興味をもってよりわかりやすい授業が展開できたと思う。今後もより身近な話題から、過去の記事なども使用して、授業に生かせればと思った。

②地歴科【日本史】のNIE実践（地歴科 若山浩章 先生）

■ 授業展開

本授業では、大正11年(1922)3月29日の「宮崎新聞」(※1)の社説をもとに、地方新聞が当時の普通選挙運動をどう論評していたかということをもとに、当時の時代像をイメージするということをやった。

本校は再来年度創立100周年を迎えるが、創立にあたっては現在の高鍋高校と県立中学校を争った経緯があり、その関連記事がこの社説を掲載している同じ紙面に掲載されている(※2)。本校の100年前と普通選挙運動が同じ時代軸にあることを意識させるための導入であった。

本社説では、大正11年の政友会幹部の選定のやり方が公選になったことを賞賛しており、その背景に普通選挙運動があることを指摘している(※3)。ところがこれは当時、普通選挙運動に前向きでなかった政友会に対するいわば皮肉をともなった論評であった。

生徒には、この記事や他社の記事(※4)と比較させながら、普通選挙運動に対する当時の人たちの見方について紹介した。

■ 新聞を授業でとりあげる効果

我々を含め歴史事象の時代背景をとらえるのはきわめて難しい。歴史を初めて学習する生徒はつい100年前のことを想像することすら容易ではない。今回の内容は結果としてハードだったが、100年の歴史の中に普通選挙権というものが存在したことはイメージとしてとらえられたと思う。

新聞は歴史事象の背景を探る上で重要な位置を占める。記事の内容が正しいか、誤っていたかは別問題で、そうしたものが話題になっていた、当時の人たちの関心を示したものであったということは間違いのない事実である。

生徒が日常の新聞の記事に接した時、その背景にあるものを探ろうという動機がおれば、それはNIEの主旨が成就されたと評価していいのではないだろうか。

※1 宮崎新聞は大正5年9月創刊。鹿児島県新聞の姉妹新聞「宮崎時事新聞」に吸収合併されたが、社名継続。日向日日新聞に統合。

※2

大正11年(1922)3月29日 宮崎新聞

●「児湯中学校 速成同盟会総会 漸く白熱化し来る 東西競争漸く激甚」

県立児湯中学校設置の件は、全郡一致して昨年申請したる所にて、県当局の意向もその位置については略(ほぼ)窺知(きち)するを得たる次第なるがために、西部各村は連盟して西部に設置せんことを希望し、過般東部各町村の有志を歴訪する等運動漸く激烈なりたるを以て、郡東部においても種々なる理由に頼り、殊に高鍋は旧領主秋月家歴代の教育に尽くされたる結果、県下四藩中比較的多くの名士を出したる地にして、将来においても高鍋は教育地として好適地と認め、また東部多他町村に在りても異議無きところなれば、まず第一着に高鍋・上江両町村において速成同盟会を組織する事となり、過日来、会員募集中なりしが、去る二十六日同会の総会を大福座において開会せり……」

※3

●大正11年(1922)3月29日 宮崎新聞

「社説 新幹部定まる」

政友会は、幹部選定の方法を変更し、新幹部の人選も、すでに決定したことは既報の通りである。従来党の幹部は、総裁の指名であったが、今回は時代の推移に応じて、その方法を変え、各団体はその団体において、所属代議士一〇名に一名の割合を以て、相談役を公選し、総裁はその公選されたる相談役中より、さらに幹部を指名する事となった。で、新方法により確定した新総務は、野田・岡崎・山本・中西・武藤の五氏で、幹事長は党内随一の切れもの横田氏である。いわばもちろん拳党一致の希望であった。(中略)

その動機を起こさせたものは、政友各団体の取り来たれる、公選運動の結果と言わなくてはならぬ。しかし公選運動がいかに盛んでも、総裁が坦懐宏量にして、その昌言を聴い

て実行するでなからねば、行わるものでない。で、我等はこれを双美として推称するものである。・・・」

※4

●大正11年(1922)3月28日

中外商業新報「政友会議員総会 相談役、本部新役員発表」

政友会では二十七日午前十時四十五分本部で議員総会を開き高橋総裁を^{はじめ}、元田、山本、床次、野田、中橋の党出身各大臣、岡崎、川原、望月、鶴沢、山本各総務、広岡幹事長、田村協議員長、各幹事其他所属貴衆両院議員二百九十余名出席。席定まるや広岡幹事長開会を告げ会長に奥繁三郎氏を推し、それより幹事長は一場の挨拶をなす。

「(中略)反対党の言動は我党が常に穩健着実各口の案件を審議するに方って慎重審議國務の進歩を念としたるにも拘らず、毫も誠意なく院内に於ては騒乱を事とし無頼の青年を使噓して蛇を議場に投入せしめて院外に於ては民衆を煽動して人心の悪化を助成し甚だしきは研究会の家屋に放火せしめて快を叫ぶが如き実に言語道断の行為が少なかった。(中略)相談役の発表に次で本部新役員をば総裁から左の如く指名発表された

総務委員 野田卯太郎、岡崎邦輔、山本悌二郎、武藤金吉、中西六三郎

幹事長 横田千之助

■参考資料

1922年2月23日、衆議院で、憲政会・国民党・無所属団共同提出の統一普通選挙法案を上程する。討論中、傍聴席より生蛇が投入される。同夜、普選要求の群衆数万、警官と衝突した。2月27日、同法案を否決した。1923年3月1日、衆議院は普通選挙法案を否決した。

③公民科のNIE実践についてI(公民科 中津明日香 先生)

■ニューススピーチの取り組み

今年度も公民科の現代社会の授業でスピーチを行った。2年生ならびに3年生普通科普通コースは1分、3年普通科文理コース、SSコースは3分をめぐり、毎時間1人ずつ出席番号順に指名した。この時間をめぐり「興味を持ったニュースとニュースへの意見・感想」を述べ、発表者以外はそのスピーチをきく形で、毎時間授業のはじめに実施した。生徒の発表後に授業者が補足説明や関連ニュースに触れることもあった。

最初は忘れる生徒や30秒もいえない生徒も多かったが、次第にきちんとした準備をして発表するようになった。また日頃、ニュースなどに興味・関心をもちにくい生徒も、自身の発表の前には、ニュースを事前に確認していた生徒が多かった。また、他の生徒の発表をきくことで、「興味のなかったジャンルに関心を持った」という生徒もいた。今年度は「新型コロナウイルス」を取り上げた生徒が多かったが、発表者やメディアによって注目する点が違うことを指摘する生徒もいた。この指摘を3学期のメディアリテラシーの分野で紹介すると、生徒には体感としてわかりやすかったようである。反省として、1クラス40人2単位の授業では、ぎりぎり一巡しかできなかったクラスもあり、残念だった。

■定期テストでのニュース記述

現代社会の授業では、定期テストにおいてニュース作文記述を問題の一部とした。「指定した期間のニュースの内容と、ニュースへの意見・感想を5行以上書く」という形で実施した。こちらは授業者がコメントを2行ほど添え、答案返却の際に「そのクラス(または学年)で取り上げられたニュースのタイトルを授業者が紹介」という形で行った。

こちらでも、社会に興味・関心を抱く1つのきっかけにはなったかと思う。また、最後のアンケートによると、どんなニュースにクラスメイトが興味を持っているのか知る、ということも生徒には新鮮だったように思う。

④公民科のNIE実践についてII(公民科 井手誠)

気になるニュースミニ小論

公民科では、主体的で対話的で深い学びと人権教育を基盤に置いた教科指導を意識して日々取り組んでいる。手法として、生徒が主体的に調べ、まとめ、発表し、傾聴し、思考を表現する～リーディング・リスニング・ライティング・スピーキングのすべてを取り入

れた授業を展開中である。以下に紹介するのは、生徒の発表を傾聴してまとめ、生徒に紹介した感想文である。

コロナ禍における各企業の人員削減

コロナの影響は、人への感染だけではなく、社会の経済的な面でも影響を与えていると思います。私はこのニュースを見た時進学すべきか就職すべきか悩み、親とも相談しました。今、コロナの影響で人員削減されたり、採用試験が行われない企業が増えているようです。また、AIやITが発達発展し、言われたことしかできない人など、自分で考えて行動できる人じゃないと企業側もほしくないと思っているということを聞いたことがあります。私がもし、大学等に進学して、卒業する時、就職先があるのだろうか、今でも狭き門なのにもっと狭き門になるのではないかと、就きたい会社がコロナの影響で倒産してしまうのではないかと、またコロナのような伝染病が流行したらどうなるのだろうか、不安になりました。【中略】しかし、まだ社会の知識も不十分なまま働くのが怖くて大学でもっと知識を深めたいと思い大学進学を決心しました。だから大学卒業後は、しっかりたくさん知識を取得して自分で考えて行動できるあたりまえのことはあたりまえにできる大人になりたいです。【後省略】

コロナ禍における児童虐待

私は将来保育士をめざしています。その中でこの発表を聞いて、もっと、子供がすこしやさしい世界をつくっていかなくてはいけないなと思いました。児童虐待の被害者はまちがいなく子供達ですが、虐待してしまっている大人達も実は被害者なのではないかと思います。そういった人達にメンタルケアをしたり寄り添うような活動を増やしていくことで、児童虐待数の減少につながると思います。また、虐待は気づいていても「本当に虐待かわからない」といった理由で報告にふみきるまでに時間がかかるとききます。虐待かも？と思ったら、まずは報告することを1人1人が心がけるといいと思います。将来は、子供達のSOSや変化に気づけるような保育士になり、子供達が楽しい人生を送れるような社会づくりをしていきたいです。

県立学校入試に「自己推薦」を導入

中学校長の推薦を条件とする現行制度を廃止し、自己推薦型を導入することは良いことだと思う。なぜなら、校長からの推薦がもらえず、推薦入試を受けられないことは、生徒の意欲を害していると思うからだ。私も学校長からの推薦入試受験の許可をもらって入試を受けた。しかし、推薦入試を希望していた人の2/3程度の人が学校長の許可をもらえず、入試を受けられなかった。私たちは自分の進路のために何事にも挑戦しなさいと教わってきたが、挑戦する前から、壁となるものがあると引きぎみになり、何もできなくなる人が増えると思った。私たち生徒の意欲を高めるためにも、自己推薦型の導入はしたほうが良いと思った。

4 さいごに～本当のスタートはこれから

2年間にわたりNIE実践に取り組み、生徒も先生方も学校も間違いなく変わった。どう変わったのか。生徒も先生も、朝から教室で新聞を開いて読む姿が見られ、授業や進路指導における新聞活用が格段に増えた。各クラスに新聞を置く取り組みが終わっても「クラスに新聞おいてもらえませんか」などのリクエストも相次いだ。公民科の気になるニュースミニ小論では、生徒が自分の出番、友達の発表を心待ちにしていた。まとめる力、発表する力、小論力も確実に高まり、進路の合格数（合格率）アップにもつながった。今後の課題は、学校総体の取り組みとして推進していくことである。具体的には、校内NIE実践推進委員会を組織して、教科・学科・学年・分掌にNIE推進者を置き活発にしていく取り組みが考えられる。最後に、2年間の本校におけるNIEの取り組みは、あくまでもきっかけなのであって、本当のスタートこれからだと考えている。